

りゅうぎん調査

2013

6

No.524

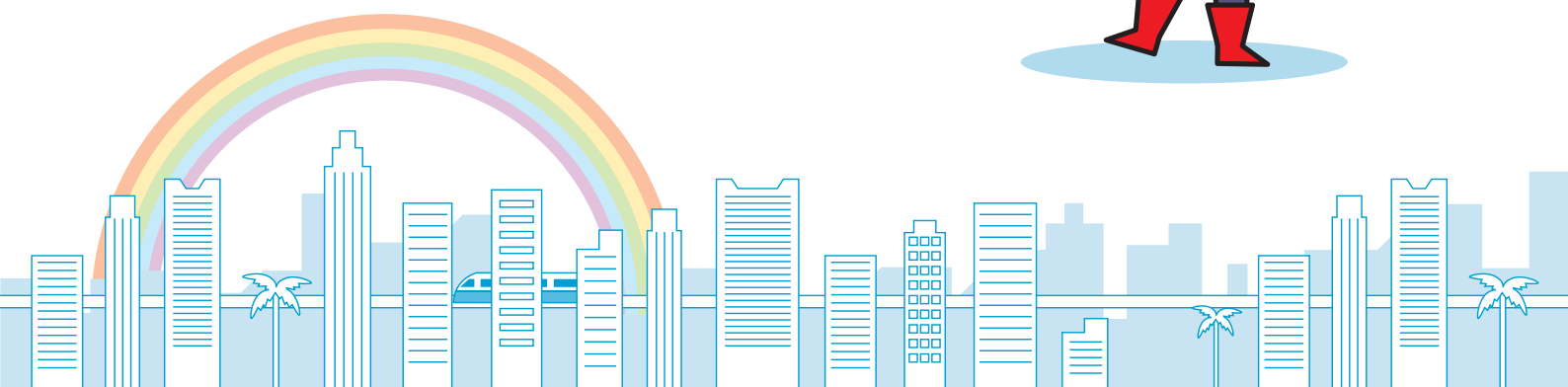
特集

宮古島における 野球合宿の経済効果

RRI No.083

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



Okinawan Economic Review

2013.6 No.524

RRI No.083

※目次 (CONTENTS) の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

特集 宮古島における野球合宿の経済効果 ————— 01

～経済効果は6億4,200万円～

アジア便り 香港 ————— 05

～香港について～

とぐち たかし
レポーター: 渡久地 卓 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所へ出向中 (副所長)

りゅうぎんビジネスクラブ ————— 10

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

～第3期「りゅうぎんマネジメントスクール(第2回講座)」を開催しました～

～「強い営業になる! 新人・若手社員向け営業力強化セミナー」を開催しました～

行政情報41 ————— 14

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向40 ————— 16

沖縄県の景気動向(2013年4月) ————— 19

～消費関連は堅調な中、一部で弱含んでいるものの、観光関連は堅調に推移し、
建設関連は底堅いことから、県内景気は緩やかに拡大している～

経営情報 電子記録債権と「でんさいネット」の活用 ————— 30

～事業者(特に中小企業)の資金調達の円滑化を図るために、平成19年6月に電子
記録債権法が成立し、平成25年2月に同制度のインフラとして「でんさいネット」
がスタートしました。～

提供 太陽 A S G グループ A S G 税理士法人

学びバンク ————— 31

- ・カーボン・オフセット ～CO₂削減活動進めたい～
琉球銀行総合企画部業務役 宮城 智子(みやぎ ともこ)
- ・教育資金非課税 ～高齢者蓄え 孫の教育に～
琉球銀行坂田支店長 山入端 裕哉(やまのは ひろや)
- ・日本版 I S A ～投資100万円まで非課税～
琉球銀行古波蔵支店長 真壁 朝之(まかべ ともゆき)
- ・投資の心構え ～リスク軽減へ分散原則～
琉球銀行営業統括部調査役 城間 章(しろま あきら)

経済日誌 2013年5月 ————— 33

県内の主要経済指標 ————— 34

県内の金融統計 ————— 36

宮古島における 野球合宿の経済効果

要 旨

- 宮古島では、「オリックス・バファローズ」の春季キャンプをきっかけに、社会人、学生等の多くの野球チームが合宿を実施するようになり、2012年度はプロ野球、社会人、学生など12チームの野球合宿があった。
- 2012年度の野球合宿における参加者は約680人となっており、オリックスのキャンプにおける観客数は島内外を合わせ、約12,000人であった。
- これらの参加者や観客等による経済効果を沖縄県産業連関表により試算すると、約6億4,200万円と多くの経済効果をもたらしている。
- 経済効果である6億4,200万円を産業別にみると、宿泊業が9,600万円と最も多く、次いで運輸業8,300万円、飲食店8,100万円などであった。
- 宮古島における野球合宿は、関係者の誘致活動等により多くの野球チームが合宿を実施するようになった。また、宮古島では、多くのスポーツ合宿やイベントが実施されており、これらのスポーツコンベンションを通じた地域振興が今後とも期待されている。

① 宮古島における野球合宿の概要

(1) 宮古島における野球合宿について

宮古島は、1993年にプロ野球の「オリックス・バファローズ」(以下、オリックス)が春季キャンプを初めて開催し、今年(2013年)で21年目となる。オリックスの宮古島キャンプにより、野球の合宿地(キャンプ地)としての知名度が高まったことや関係者による誘致活動などから多くの社会人や大学などの野球チームが宮古島で野球合宿をするようになった。また、これらの合宿は本土に比べ温暖な2、3月を中心に実施されるが、オリックスのキャンプが実施される宮古島市民球場以外にも合宿可能な球場がいくつか整備されたことから、多くのチームの受入が可能となっている。

(2) 2012年度の野球合宿の概要

2012年度に宮古島で合宿(キャンプ)を実施した球団は、オリックスのほか社会人、大学が7チーム、高等学校や少年野球が4チームの計12チーム、約680人が参加した。また、オリックス



「練習の様子」(出所)宮古島観光協会



宮古島における 野球合宿の経済効果

■2012年度における宮古島での野球合宿の実施状況

	チーム数等	参加人数(人)
プロ野球	オリックス・バファローズ(1軍、2軍)	150
社会人、大学	日本通運、青森大学等7チーム	370
高等学校、少年野球等	山本学園高校等4チーム	160
合 計	12チーム	680

(出所)宮古島観光協会の資料を基に作成 ※プロ野球の自主キャンプ等は含まない。

のキャンプにおいては、観客数が約12,000人となっており、島内だけでなく県内外から多くの観客がキャンプを見るために宮古島を訪れたほか、多くの報道関係者も宮古島を訪れ、観光のオフシーズンである冬場の観光客増加に寄与している。

② 宮古島での野球合宿の経済効果試算 (2012年度)

(1)直接支出額の試算

宮古島での野球合宿においては、合宿(キャンプ)の参加者が島内において宿泊、飲食、交通費等を支出(消費)するほか、合宿(キャンプ)を迎え入れるための球場整備の支出などがあり、これらを試算すると1億8,600万円となる。

また、島内外からのオリックスキャンプの観客や報道関係者等による宿泊、飲食、交通費、土産品等の支出(消費)があり、これらを試算すると2億2,200万円となる。

こうした支出額について合計すると4億800万円となり、これが2012年度の宮古島における野球合宿の直接支出額となる。

(2)経済効果の試算

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額4億800万円に自給率を掛けると県内で供給された分である3億7,100万円が求められ、これが直接効果となる。

次に、直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、土産費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業の売上の増加へと波及していく。これを1次間接波及効果といい、これが1億7,100万円となる。さらに、直接効果と1次間接波及効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、関連する各産業の生産を誘発していく。これを2次間接波及効果といい、これが9,900万円となる。

これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果を合わせた金額が6億4,200万円となり、これが宮古島における野球合宿が沖縄県内に及ぼす経済効果(2012年度)となる。これは直接支出額4億800万円に対し1.6倍の波及効果をもたらしたことになる。

また、これらの効果のうち、賃金等の雇用者所得や企業の営業余剰等に当たる粗付加価値額が

3億4,100万円となり、
この中で雇用者所得
が1億6,500万円と
なる。

■2012年度における宮古島での野球合宿の直接支出額

内 訳	支出額 (百万円)	主な支出項目
野球合宿による支出額	186	宿泊費、飲食費、交通費、球場整備の費用等
観客、報道関係者による支出額	222	宿泊費、飲食費、交通費、土産代、娯楽費等
合 計	408	

■ 宮古島における野球合宿の経済効果(2012年度)

【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	
			雇用者所得 誘発額
直接効果	371	187	98
1次間接波及効果	171	93	42
2次間接波及効果	99	61	25
合計(総合効果)	642	341	165
直接支出額 (波及効果)	408	(1.6倍) = 総合効果/直接支出額	

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果のことで、直接支出額に沖縄県内での自給率を掛けて求める。
 2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
 3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得と営業余剰)。
 6. 端数処理により合計は合わないことがある。

(3) 産業別の経済効果

今回の経済効果である6億4,200万円を産業別にみると宿泊業が9,600万円と最も多く、次いで運輸業が8,300万円(島内での交通費のほか、宮古那覇間の航空機利用による移動分含む)、飲食店が8,100万円、製造業7,300万円、商業5,600万円などとなっており、経済効果は多くの産業に波及している。

③ まとめ

宮古島における野球合宿は、オリックスのキャンプがきっかけではあるが、その後、関係者の誘致活動等により多くの野球チームが合宿を実

施するようになった。また、野球以外にもプロサッカーチームの横浜FCや陸上競技の社会人チームなどが合宿を行うなどスポーツコンベンションの地として宮古島の知名度は高まっている。さらに、宮古島ではスポーツアイランドとして全日本トライアスロン宮古島大会や宮古島100kmワイドーマラソン、エコアイランド宮古島マラソン大会、ビーチバレー宮古島大会など多くのイベントが開催されており、これらのスポーツコンベンションを通じた地域振興が今後とも期待されている。

■ 宮古島における野球合宿の産業別経済効果(2012年度)

【単位:百万円】

産業区分	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	
			雇用者所得 誘発額
宿泊業	96	46	24
運輸業	83	38	24
飲食店	81	36	22
製造業	73	25	10
商業	56	37	23
その他の対個人サービス	48	33	13
不動産	34	28	1
金融・保険	27	17	7
その他の産業	144	81	41
合計	642	341	165

【補注】本調査で使用した産業連関表について

本件調査では、沖縄県の2005年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類35部門表をベースにしたが、35部門表では県外からの滞在者の主な支出項目である「宿泊業」や「飲食店」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表(404行×350列)から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要(＝県内居住者の需要)に対する自給率であるため、移輸出(＝非居住者の需要)は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出(＝非居住者の需要)」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要等のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きいいため、県内宿泊業の自給率は低く



「大学野球部の出迎え」(出所) 宮古島観光協会

なる。しかし、県外からの滞在者の支出項目である宿泊費や飲食費は全て県内で発生する。こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては自給率を100%に設定し直して使用した。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - \bar{M})A]^{-1} (I - \bar{M})F$$

X：各産業部門の財・サービスの生産額

I：単位行列

$\bar{M}$ ：県内需要に対する移輸入係数(対角行列)

A：投入係数(行列)

$[\]^{-1}$ ：逆行列

F：最終需要額(直接支出額)

※ X(生産額)が、F(最終需要額)に対応する生産誘発額となる

アジア便り 香港 vol.60



レポーター
渡久地 卓（琉球銀行）
沖縄県香港事務所に
出向中（副所長）

香港について

はじめに

平成25年4月より沖縄県香港事務所に着任した渡久地です。6月以降、「アジア便り」を担当させていただきます。せっかくの機会ですので、ご覧になっていただく方々に、少しでも香港・アジアを感じていただけるよう、私なりの目線でいろいろと感じたこと等を加えながら執筆していこうと思いますのでよろしくお願い致します。

1. 香港の人口密度について

香港には4月11日に入国、12日に沖縄県香港事務所に着任しました。

香港は沖縄本島とほぼ同じ面積(1,104km²)

■国別人口密度

単位: 人/km²

順位	国名称	密度
1位	シンガポール	7,612.68
2位	香港	6,503.17
3位	バーレーン	1,509.90
4位	マルタ	1,319.62
5位	モルディブ	1,110.74
6位	バングラデシュ	1,041.94
7位	台湾	647.67
8位	バルバドス	645.01
9位	モーリシャス	633.74
10位	韓国	500.10
～		
19位	日本	337.64

出典: IMF・World Economic Outlook Databases(2013年4月版)
外務省・各国・地域情勢より

■県別人口密度

単位: 人/km²

順位	都道府県	密度
1位	東京都	6,038.47
2位	大阪府	4,661.42
3位	神奈川県	3,755.24
4位	埼玉県	1,897.83
5位	愛知県	1,437.71
6位	千葉県	1,201.48
7位	福岡県	1,021.30
8位	兵庫県	663.51
9位	沖縄県	619.39

出典: 2012年10月1日の国土交通省国土
地理院「全国都道府県市区町村別面積調」より

の中に人口711万人が住んでおり、その約12%の地域(九龍島・香港島の商業地域)に約350万人が居住、特に九龍地域の人口密度は約4.5万人/km²と、世界でも有数の人口密度が高い地域です。

私は香港を訪れるのは6年ぶりでしたが、「今日何か祭り?」と思わせるぐらい、人があまりにも多く、そして街自体が何かエネルギッシュに感じました。一部の地域だけでなく香港全体の人口密度を見ても表のとおり世界No.2となっています。国内都道府県別と比較しても東京を上回り、沖縄の10.5倍の人口密度の高さです!

どこへ行っても「人・ひと・ヒト」…。平日でも予約をしないと繁華街では食事をするのにもかなり待たされることとなります。香港人はウチナンチュと違い並ぶのに慣れていますが。香港へお越しの際にはぜひ気をつけていただ



チム チャー ツイの人混み

ればと思います。ちなみに私の歓迎会も金曜日ということもあり、3件目でようやく入店することが出来た程でした。

2. 香港の概況について

香港の人口・面積は上記の通りですが、人口711万人の内約94%が中国系、日本人は約2.2万人が住んでいます(思ったより少なく、日本人は減少傾向にあると言われています)。

香港は古くからアジアにおける交通の要所であり、自由港であることから植民地時代から金融や流通の要所にもなっています。

現在もロンドン・ニューヨークと並ぶ世界三大金融センターの一つと評価されており、ゴールドマン・サックスなど多くの多国籍企業がアジア太平洋の地域統括拠点として進出しています。また中華圏のみならず世界でも有数の文化発信地となっており、ショッピングや食通の街として栄えていることから、世界中の観光客が訪れています。

香港の特徴は超高層ビルが立ち並ぶ近代的な街並みだけでなく、離島や郊外の丘陵地帯などの自然に触れられる場所やさまざまな見どころが、狭い地域に近接しており、マカオや深圳市などの近隣地域と組み合わせて観光するケースも多く見られます。

ちなみに香港における超高層建築の集積率はアメリカ合衆国のニューヨーク市マンハッタン地区を抜き、現在は世界で最も高い集積率となっています。またビル建設時に用いる作業

員の足場として、ほとんどの建設現場で大量の竹材が使用されています。これは香港に隣接する広東省などで丈夫で安価な竹が大量に入手でき、高層ビルを建築する際に鉄材等強度のある足場より弾力性のある竹材が適しているのですが、最初この竹材の足場を見たときには「大丈夫か、崩れはしないか」と驚いてしまいました。



九龍島から香港島のワン チャイにあるHKCECを望む

香港はご存知の通り1997年のイギリスから中華人民共和国への返還の際、中華人民共和国当局は「香港返還後50年間政治体制を変更しない」ことを確約した一国二制度を設けました。それにより、特別行政区が設置され、ミニ憲法である香港特別行政区基本法の下、高度な自治権を有しているとされています。

一方、近年は2012年3月25日の行政長官選挙で、中国中央政府による側面支持が勝利の決め手になったといわれている梁振英氏(C・Y・リョン)が当選、同7月1日、第4代行政長官に就任しており、中央政府の意向が反映されやすい状況となっています。財政は香港で完結されていますが、中国本土からの投資が約7割となるなど、経済・地理的には密接化しています。

主要な経済指標は下記のとおりですが、人口・GDP等は増加傾向にあります。一時期問題となった中国本土での「粉ミルク事件」(2008年、中国の大手乳製品メーカーの粉ミルクや乳製品に有害物質のメラミンが混入し、乳幼児に死者も出たもの)以降、安心・安全で品質の良い商品を求める意識の高まりを受け、中国本土から

■主要経済指標

	2008年	2009年	2010年	2011年
人口(万人)	698	700	707	711
GDP(10億米ドル)	215.0	208.0	223.6	248.6
実質GDP成長率(%)	+2.3	-2.7	+7	+4.9
一人当たりGDP(米ドル)	30,800	29,700	31,600	34,259
インフレ率(%)	+4.3	+0.5	+2.4	+5.3
失業率(%)	3.6	5.4	4.4	3.4

出典: JETRO

の買い物客が年間約2,500万人来るようになり、物価は上昇傾向にあります。また、物価の上昇に加え為替も円安傾向(およそ半年前は1香港ドル=約10円、現在1香港ドル=12.5円~13.2円程度)にあり、私事で恐縮ですが、私を含めた日本人で、且つ日本円で給与をもらっている人は約30~35%実質賃金が目減りしているという状況になっています。

3. 中国の高速鉄道について (2015年香港⇄北京が開通予定)

中国の首都・北京と広東省の広州を結ぶ高速鉄道(京広高速鉄道)が昨年12月26日全線開業しました。総延長は2,298kmで、高速鉄道としては世界最長路線となります。

中国の高速鉄道網は東西方向に4路線、南北方向に4路線の幹線建設を中心とする「四縦四横」と呼ばれる計画に基づいて推進されてきましたが、京広高速鉄道はその一つと位置づけられる路線です。同線は広州南~武漢(湖北省)間1,069kmが2009年の12月26日、次いで武漢~鄭州(河南省)間536kmが2012年9月28日に開業しており、今回の新規開業区間は鄭州~北京西間での663kmでした。2,298kmという路線延長は、日本の新幹線、新青森~鹿児島中央間(2,000.8km)、欧州で最大の高速鉄道路線網を持つスペインの高速鉄道全線(2,144km、

2012年7月現在)を上回っています。

同線の設計最高速度は350km/hで、現時点での営業最高速度は300km/h。これまで最速で20時間31分かかっていた北京~広州間の所要時間は、最速で7時間59分となります。同線には全35駅あり、新華社の記事によると(直通列車以外も合わせ)全線で1日に155往復が運行されています。

運賃はRailway Gazette Internationalの記事によると、2等が862元、1等が1,380元、商務車(ビジネスクラス)が2,724元となっています。

更に、京広高速鉄道は広州南から香港までを結ぶ予定の広深港高速鉄道の先行開業区間である広州南~深圳北間102km(2011年12月26日開業)とも接続しており、北京西~深圳北間を結ぶ列車も運行を開始しました。

中国の列車時刻検索サイトで同区間を参照すると、北京西発深圳北行きの「G71次」は所要時間10時間16分、走行距離は2,400kmとなっており、高速鉄道としては驚くべき距離を走破する列車といえます。同線は2015年には香港まで開業する予定となっており、同線が全線開業すれば、北京~香港間が所要時間約9時間という時間で、高速鉄道により結ばれることになり、さらなる経済の相互発展が期待されています。

4. 香港における観光客

■ 国際観光客(外国人観光客)訪問者数ランキング【都市別】(2010年)

順位	都 市	所在国	訪問者数 単位:千人	前年比増加率 (2009年/2010年) 単位: %
1	香港	香港(中国)	19,973	+18.0
2	シンガポール	シンガポール	18,297	+16.0
3	ロンドン	イギリス	14,706	+3.5
4	マカオ	マカオ(中国)	13,098	+25.9
5	バンコク	タイ	10,984	+10.0
6	アンタルヤ	トルコ	10,641	+20.0
7	クアラルンプール	マレーシア	10,351	+10.0
8	ニューヨーク	アメリカ	8,961	+4.2
9	パリ	フランス	8,176	+5.5
10	イスタンブール	トルコ	8,124	+7.7

出典:ユーロ・インターナショナル

香港は世界有数の観光都市であり、外国人旅行者の来訪数が世界でトップクラスの都市として有名です。観光産業が経済的に大きな位置を占めるということもあり、香港政府観光局や、フラッグ・キャリアのキャセイパシフィック航空を中心に海外での宣伝、観光客の誘致活動が大々的に行われており、観光客も増加傾向にあります。

香港島中西区にはHSBCや中国銀行(香港)、国際金融中心などをはじめとする超高層オフィスビルやホテルが、九龍城区、油尖旺区などの繁華街には大規模なショッピングモールやさまざまな様式のレストラン、高級ブランドのブティックやエステサロンなどが立ち並び、活況を見せています。

また香港の夜景は、古くから「100万ドルの夜景」で世界的に知られており、特に香港島のビクトリア・ピークや、尖沙咀のウォーターフロント・新世界近辺からの眺望は世界有数の夜景となっています。ビクトリア・ピークに上るトラムに乗るにも1時間以上も並ぶほどの人気スポットです。

2005年9月には香港の新たな名所としてラ

ンタオ島に香港ディズニーランドがオープン。中国本土を含め多くの観光客が訪れています。

最後に

今回は初回ということで、金融・経済面という視点よりも、香港の概況をお知らせしたくこのような内容でまとめてみました。次回は違った視点で「香港の今」をお伝え出来れば良いなと考えています。1年間よろしくお願いします。



ブランドショップが立ち並ぶチム チャー ツイ

忙しいあなたへ 便利でおトク 便利でうれしい
りゅうぎん

ATM 定期預金

2013
取扱期間 5/1(水) ▶ 9/16(月)祝

※金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合がございます。ご了承ください。

期間中、琉球銀行のATMで定期預金をお預け入れいただくと金利がUP!

ATM定期預金は窓口の営業時間外や休日でも利用できてとても便利です!

店頭表示金利に

プラス
年

0.1%

(税引前)



商品概要

取扱期間	2013年5月1日(水)～9月16日(月・祝)まで ※金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合がございます。ご了承ください。	適用金利	店頭表示金利 十年0.1%(税引前) ※上乗せ金利の年0.1%(税引前)は初回満期日までの適用となります。 満期日以降は解約または書替継続した日における店頭表示金利により計算いたします。 ※りゅうぎんポイントサービスをご利用いただいているお客様で、ゴールドコース以上(100ポイント以上)の場合は、スーパー定期預金1年ものに限り、さらに年0.05%が上乗せされ、店頭表示金利+年0.15%(税引前)の適用となります。スーパー定期預金2年、3年、4年、5年については、店頭表示金利+年0.1%(税引前)となります。 ※復興特別所得税が創設されたことに伴い、平成25年1月1日よりお利息に対する源泉徴収率は20.315%(所得税15.315%、住民税5%)となります。
対象者	個人のお客様 ※既に総合口座または通帳式定期預金をご利用いただいている個人のお客様。	取扱時間	平日:午前7時～午後10時まで 土・日・祝日:午前9時～午後8時まで ※ATM設置場所により、取扱時間異なる場合がございます。最長ご利用時間は上記の通りです。
お預け入れいただける定期預金	①総合口座式 ②通帳式 ※証書式は対象外となります。	中途解約	中途解約は窓口でのお手続きが必要となります。 また、中途解約の場合は、当行所定の中途解約利率を適用させていただきます。 (優遇金利の適用はございません。)
対象商品	ATM(注1)でお預け入れいただく預入期間が1年以上のスーパー定期預金(注2) ※ATMの操作はお客様ご自身で行っていただきます。※自動継続型のみのお取り扱いとなります。 ※大口定期預金は対象外となります。 (注1) コンビニATMおよび下記12箇所の店外ATMでのお預け入れはできません。 当行店舗のATMまたは店外ATM(下記12箇所を除く)でお預け入れいただけます。 ※お取り扱いできない店外ATM:一部店舗・地方合同庁舎・児童交通遊園遊覧ビル・笠野実業ビル・沖縄国際大学・北谷駅前ビル・喜納利ビル・うるま市役所・マックスパリュなど店・読谷村役所・サンエー糸島ビル・サンエーセンター・サンエー多摩センター・サンエー武蔵野ビル (注2) 対象は、預入期間が1年、2年、3年、4年、5年のスーパー定期預金となります。	ご留意事項	■ 本キャンペーンは既に定期預金通帳(総合口座式または通帳式)をご利用いただいている個人のお客様で、かつ、同じ口座へお預け入れされている口座をお持ちのお客様を対象とさせていただきます。 ■ 預入回数に制限はございません。ただし、総合口座1冊の上限口座数は既に所持中の定期預金口座数を含め20口となります。それを超えてお預け入れをご希望される場合は、店舗にてお手続きが必要となりますのでご了承ください。 ■ 預入方法が現金預けの場合は、1回あたりの総預入金可能枚数の上限は100枚となります。 ■ ATMで硬貨にて定期預金のお預け入れをご希望される場合は、下記3店舗に設置のATMでご利用いただけます。また、1回あたりの硬貨入金可能枚数は100枚までとなります。 【硬貨でお預け入れ可能な店舗】本店、コザ支店、名護支店
種別	自動継続型・元加式		
預入金額	1万円以上～1,000万円未満 ※預入回数に制限はございません。		

2013年5月1日現在

詳しくは **りゅうぎん** 窓口にお問い合わせください。



りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービス のご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H24.11.6「営業力強化セミナー」
H25.2.6 野口悠紀雄氏「トップセミナー」

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・「自分の意見が『はっきり伝わる』話し方」
・「伸びる20代の働き方」

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子(株)社長
・第2期 鈴木 喬 エステー(株)会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険(株)社長

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「会議をうまく仕切る」7つのポイント
・リーダーに必須の「3つのスキル」の磨き方

■りゅうぎんビジネスサイトによる 経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ レポート

第3期「りゅうぎんマネジメントスクール(第2回講座)」 を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 金城 棟啓)では、平成25年5月14日(火)に浦添市産業振興センター「結の街」にて、第3期「りゅうぎんマネジメントスクール」の第2回目を開催致しました。

当スクールは、当行お取引先の経営者や後継予定者、経営幹部の方を対象に、企業経営に必須な知識の習得を目的としたビジネススクールで、4月から9月まで全7回10講義を行います。

第2回目となる今回は、前半をマインドセット



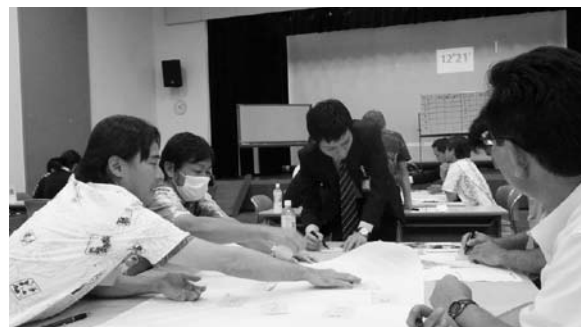
講義中の服部氏

ジャパン(株)代表取締役社長の服部英彦(はっとり えいげん)氏に、後半を(株)ブライト取締役会長の乾宗弘(いぬい むねひろ)氏にご講義いただきました。

を結集させる法則」などについて講義していただきました。

乾氏は、組織活性化を目的としたリーダーシップやファシリテーション等を専門にしており、経営コンサルティング及び企業研修で多くの実績を持つ方です。あえて意見がまとまらないような設定の下、受講者同士でグループ討議を行うことで、「討議におけるリーダーの役割」や、「メンバーが納得し行動する意思決定法」などについて理解する、体験型の講義でした。

受講生からは「すぐに実践できる、実践したい内容だった」、「皆で意見を出し合いまとめる中で、何が大事であるかがよく分かった」などの感想をいただき、充実した講義となりました。



グループ討議の様子



講義中の乾氏

第3期「りゅうぎんマネジメントスクール(第2回)」

テーマ	講義タイトル	講師
組織運営	「事業と組織を創る人」	マインドセットジャパン(株)代表取締役社長 服部英彦氏
リーダーシップ	「組織の成功循環モデルとファシリテーション」	(株)ブライト取締役会長 乾宗弘氏

服部氏はこれまで多くの企業の人材採用や人材育成プログラムの開発に携わられた方です。講義では、組織の進むべき方向性(事業戦略)と、組織を構成する“人”に着目し、「メンバーの協力

りゅうぎんビジネスクラブ レポート

「強い営業になる！新人・若手社員向け営業力強化セミナー」を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 金城 棟啓)では、平成25年5月23日(木)に浦添市産業振興センター「結の街」にて、(株)リフレ代表取締役の細矢進(ほそや すすむ)氏を講師にお迎えし、「強い営業になる！新人・若手社員向け営業力強化セミナー」と題してセミナーを開催致しました。

当日は悪天候にもかかわらず、当クラブ会員企業から61社107名が参加致しました。

細矢氏は、電通グループや日本生命、ノリタケ、丸紅などの東証一部上場企業で、年間100本を超えるセミナーを手掛けている方で、旧富士銀行(現みずほ銀行)時代の実体験を交えた講義のほか、参加者同士でロールプレイングが行われ、参加者からは、「相手から信頼される営業マンになるよう、日々努力していきたい」、「営業に迷いを感じ



会場風景

ていた時期だったので、とても為になる内容でした」などのコメントが寄せられました。



講義中の細矢氏



ロールプレイングの様子

りゅうぎんビジネスクラブでは、今後も各種セミナーを通して、
会員皆様に有益な情報をご提供して参ります。

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 高良・真栄城



りゅうぎん

マイカーローン

特別金利キャンペーン

変動金利型

(平成25年2月1日現在)
※保証料含みます。

年2.5%～6.8%

※金利の詳細については下記をご確認ください。

車の購入・車検・免許取得・カーステレオなど車関連費用にご利用いただけます。

【融資金額:10万円以上300万円以内】

【融資期間:1年以上7年以内】

取扱期間/平成25年2月1日(金)～6月30日(日)

※仮審査申込書受付分まで

取扱期間	平成25年2月1日(金)～6月30日(日)※仮審査申込書受付分まで	融資金額	10万円以上300万円以内														
ご利用いただける方	●借入時の年齢が満20歳以上で完済時の年齢が満70歳未満の方 ●勤続(営業)年数が1年以上の方 ●安定継続した年収が150万円以上の給与所得者または個人事業主の方 ●過去に信用事故のない方 ●保証会社の保証を受けられる方	融資期間	1年以上7年以内														
		ご返済方法	元利均等毎月返済 半年ごとの増額返済併用可能。(ただし、融資金額の60%以内となります)														
融資金利 (保証料含みます) (平成25年2月1日現在)	審査の結果(1)、または(2)いずれかの金利となります。 (1)変動金利型…年 2.5% (2)変動金利型…年 4.8%～年6.8% ●ポイントサービスのポイント数に応じた金利となります。 <table><tr><td>100p以上</td><td>90p以上</td><td>80p以上</td><td>70p以上</td><td>60p以上</td><td>50p以上</td><td>50p未満</td></tr><tr><td>4.8%</td><td>5.1%</td><td>5.4%</td><td>5.7%</td><td>6.0%</td><td>6.3%</td><td>6.8%</td></tr></table> ※本申込時点でのポイント数を基準といたします。 ※ご相談から本申込までの間、新たにご契約いただいたポイントサービス対象項目については加算されます。 さらに！優良運転者の方は、上記(2)の金利から▲0.5%となります。 ※下記いずれかをご提示ください。 ・ゴールド運転免許証 ・SDカード(自動車安全運転センターが発行する無事故・無違反の携帯用証明) ・その他、自動車安全運転センターが発行する3年以上無事故・無違反証明書 ※窓口にて金利および返済額を試算いたします。お気軽にお問い合わせください。 毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。 現在の利率は、窓口またはホームページにてご確認ください。	100p以上	90p以上	80p以上	70p以上	60p以上	50p以上	50p未満	4.8%	5.1%	5.4%	5.7%	6.0%	6.3%	6.8%	ご用意いただくもの	①預金通帳・預金通帳の届出印鑑 ②本人確認書類(運転免許証または健康保険証等) ③収入確認書類(源泉徴収票または給与証明書等) 自営業者の方は納税証明書等 ※ただし、申込金額が100万円以下は不要となります。 ④資金使途確認書類(見積書、請求書等) ⑤勤続(営業)年数確認書類
	100p以上	90p以上	80p以上	70p以上	60p以上	50p以上	50p未満										
	4.8%	5.1%	5.4%	5.7%	6.0%	6.3%	6.8%										
	保証人	原則として不要です。 (ただし、審査の結果、連帯保証人が必要となる場合がございます。)															
	手数料	●一部繰上返済する場合・・・5,250円(税込) ●全額繰上返済する場合・・・3,150円(税込) (上記手数料は、上限金額です)															

詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールまでお問い合わせください。

フリー
コール

0120-38-8689

※なお、審査の結果ご希望に添えない場合もございます。

受付/9:00～22:00
(銀行休業日は除きます。)

詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールまでお問い合わせください。



0120-38-8689

受付/9:00～22:00
(銀行休業日は除きます。)

※なお、審査の結果ご希望に添えない場合もございます。

沖縄総合事務局の最近の 取組について

「沖縄フロンティア戦略会議の論点整理について」

内閣府沖縄総合事務局では、本土復帰40周年の節目に、沖縄がアジアの一大交易・交流拠点を目指すため、県内外の産業界、有識者及び行政機関からなる「沖縄フロンティア戦略会議」（座長：公益財団法人沖縄県産業振興公社理事長知念榮治氏）を設置し、昨年12月から今年3月にかけて委員会を開催しました。

今号では、同委員会からの提言を取りまとめた論点整理についてご紹介します。

1 「沖縄力」を踏まえた戦略の目標

沖縄は成長著しいアジア新興国のハブとなる場所に位置しており、沖縄を拠点として新たなビジネスチャンスが生まれてきています。

沖縄の多様な「地域資源」（Diversity）と沖縄科学技術大学院大学（以下、「OIST」とする）等の「地の基盤」（Talent）、そして人・モノの流れの要石とも成り得る「地の利」（Plaza）を沖縄

の持つ強み「沖縄力」とし、これらを踏まえ、新たに創設された国際物流拠点産業集積地域の更なる利活用や産業イノベーション地域制度の利用拡大に加え、あらゆる政策手段を最大限に活用し、10年後の沖縄のあるべき姿を「戦略目標」としました。

【沖縄フロンティア戦略の目標】

〈戦略目標 1〉

加工流通など中継貿易タイプの新産業の創出

- e コマースセンター、リペアセンター化
- 全国・アジアの食材のセントラルキッチン化

〈戦略目標 2〉

グローバル・サプライチェーンを支える産業拠点の構築

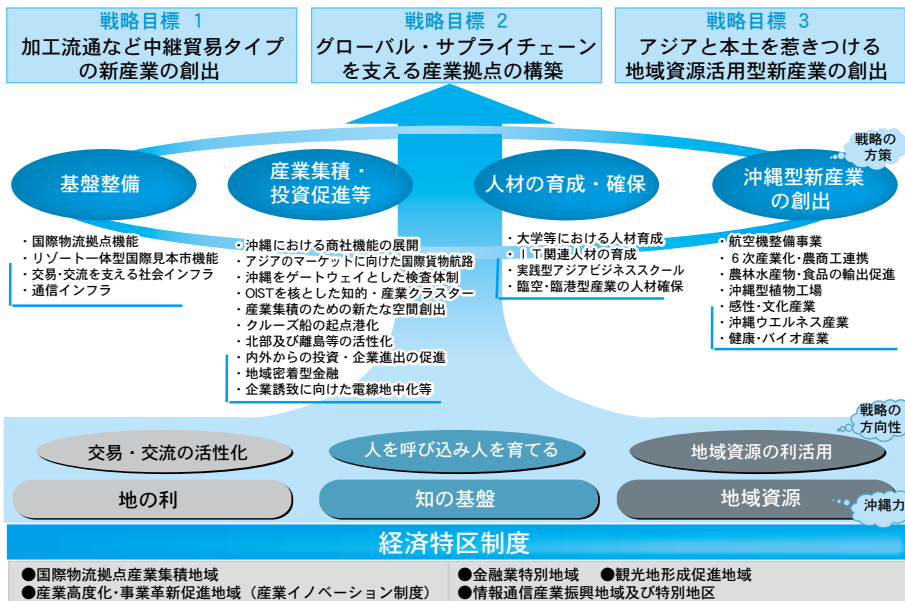
- 金型、計測機器などのコアパーツの製造センター化
- 商品検査・検定センター化

〈戦略目標 3〉

アジアと本土を惹きつける地域資源活用型新産業の創出

- 6 次産業化、植物工場の展開
- ウェルネス、感性・文化産業による「癒しの島」化
- 健康・バイオ産業の研究・開発センター化

■「沖縄力」による 成長戦略 （10年後の沖縄）

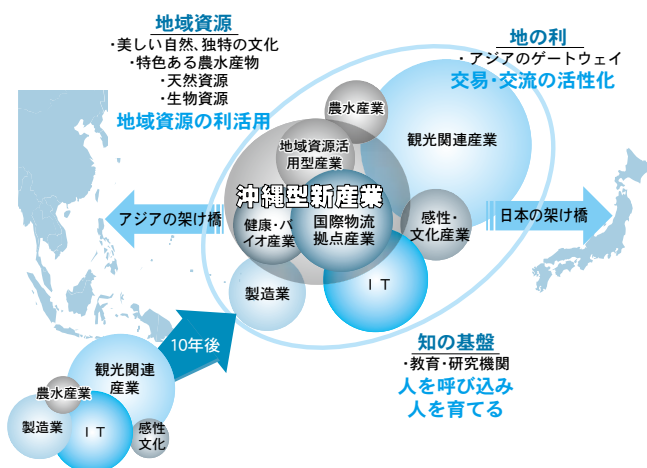


同委員会では、これらの戦略目標により、各々の産業が相互にシナジー効果を発揮し、観光やIT、離島や北部圏域を含めた「攻めの農林水産業」及び沖縄型新産業が展開していくこと等を通じて、経済全体を飛躍的に成長させていくこととしました。

2 戦略の方向性

- 前記の戦略目標の方向性は以下のとおりです。
- ◆国内外からの投資や技術を積極的に呼び込み、来訪者を増やし、全国の産品を沖縄に集め、アジアのマーケットに送り出していく等、「交易と交流の活性化」を進める。
 - ◆OISTの世界最先端の研究・教育環境を活かして、先進的なビジネスを生み出すため、「人を呼び込み人材を育てる」仕組みと能力を発揮できる施設・機器、支援等の環境整備を一層進める。
 - ◆地域資源を活用したビジネスの海外展開等を踏まえ、ターゲットとする市場を見据えて、ブランド化や販路拡大など、「地域資源の利活用」を積極的に進める。

■「沖縄力」による成長戦略イメージ(10年後)



3 戦略目標を実現するための4つの柱

今後の具体的な方策として、次の4つの柱が挙げられました。

(1) 交易・交流拠点の基盤整備

国際物流拠点機能の整備、リゾート一体型国際見本市機能の整備等

(2) 交易・交流拠点形成に向けた産業集積・投資促進等

沖縄における商社機能の展開、OISTを核とした知的・産業クラスターの推進等

(3) 沖縄型新産業の創出

航空機整備事業の推進、沖縄型植物工場の展開、沖縄ウェルネス産業の推進等

(4) 「沖縄力」を生かす人材の育成・確保

大学等における人材育成、実践型アジアビジネススクール等

4 おわりに

沖縄がアジアの一大交易・交流拠点となることを目指すために、国、県・市町村をはじめ関係する各主体が、ここで示したような戦略目標を明確に見定め、スピード感をもって実行していくことが必要であり、さらにめまぐるしく変化するビジネス環境や新たに取り組むべき課題を認識しつつ、よりよい展開方向を求め、随時フォローアップすることが肝要であると締めくくりました。

※詳細はこちらのホームページからご覧いただけます。

(内閣府沖縄総合事務局総務部ホームページ)

<http://www.ogb.go.jp/soumu/9327/frontier.html>



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部政策課

TEL:098-866-1726

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

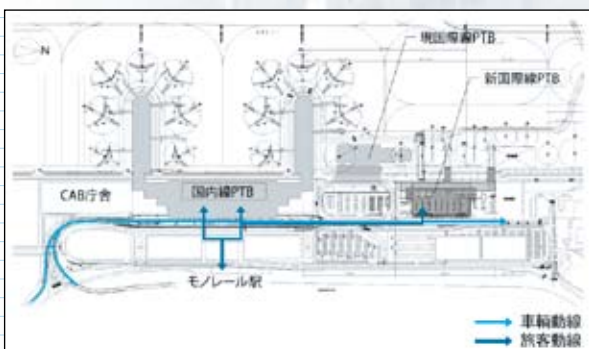
vol.40

事業名 那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事 那覇空港国内線旅客ターミナルビル第3次増築工事

関係地域	那覇市	種別：公共 (民間) 3セク
事業主体	主体名：那覇空港ビルディング株式会社（※新国際線ビル官庁部分は国土交通省） 所在地：那覇空港ビルディング株式会社 事業部企画課 那覇市字鏡水150番地 電話 098-840-1170	
事業目的	【那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事】 増大する国際線の航空需要に対して、那覇空港国際線旅客ターミナルビルは老朽化及び狭隘化などが課題となっているため、新国際線旅客ターミナルビルを新築することにより、利用者の利便性の向上と国際交流拠点としての空港機能強化を図ることを目的とする。 【那覇空港国内線旅客ターミナルビル第3次増築工事】 増大する国内線の航空需要に対して、那覇空港国内線旅客ターミナルビルにおける航空会社の機能施設部分の一部が狭隘化しているため、国内線旅客ターミナルビルの出発機能の一部を増築し、利用者の利便性の向上と国内主要観光地としての空港機能強化を図ることを目的とする。	
事業期間	新国際線ビル新築：平成22～25年度 国内線ビル増築：平成23～25年度	
事業規模	新国際線ビル新築：延床面積約23,800㎡（現国際線ビルの約3.7倍） 国内線ビル増築：増築面積約5,860㎡、既存改修面積約1,640㎡	
事業費	約100億円（うち新国際線ビル新築：約80億円、国内線ビル増築：約20億円）	
事業概要	【那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事】 敷地面積：約13,440㎡ 建築面積：約8,600㎡ 延床面積：約23,800㎡ 構造：鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造 階数：地上4階／地下なし 基本機能：1階－手荷物受取所、入国税関検査場 2階－チェックイン／出発ロビー、 出国審査場、搭乗待合室 3階－入国審査場 4階－展望デッキ 付属設備：旅客搭乗橋設備4基、手荷物搬送設備、 フライトインフォメーション設備等 ■国際線ビルの官庁部分であるCIQ施設については、国土交通省より業務委託を受けて建設をしている。 ■平成26年1月に建物引渡しを受け、年度内には供用開始する見込みである。 【那覇空港国内線旅客ターミナルビル第3次増築工事】 建築面積：約2,230㎡ 施工面積：約7,500㎡ （増築面積約5,860㎡、既存改修面積約1,640㎡） 構造：鉄筋コンクリート造 階数：地上4階／地下なし 基本機能：1階－出発手荷物荷捌場 2階－保安検査場 3階－チェックインロビー 4階－事務室、機械室 付属設備：出発手荷物搬送設備、フライトインフォメーション設備等 ■第3次増築工事は、航空会社のチェックインカウンターや保安検査場、出発手荷物荷捌場といった一部の機能施設の拡張事業となっている。 ■平成25年9月に建物引渡しを受け、10月には供用開始する見込みである。	

（次ページに続く）

経緯		新国際線ビル新築	国内線ビル増築
	平成22	基本設計	—
	平成23	実施設計	基本・実施設計
	平成24	建設工事着工	
現況及び見通し	【那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事】		
	・ 那覇空港国際線は、ソウル、上海、香港、台北、台中の5都市と結ばれており、北京、グアムの2路線は運休中である。 ・ 平成24年度的那覇空港国際線旅客数は約60万人で、ここ数年は対前年比20％増で伸び続けている。 ・ 新国際線ターミナルビルの完成によって、約100万人の旅客数に対応できる見込みであり、旅客数がそれ以上に増えた場合でも、国内線旅客ターミナルビルとの連結施設の中で国際線機能の拡張が可能な計画となっている。※際内連結施設は現在構想段階である。		
	【那覇空港国内線旅客ターミナルビル第3次増築工事】		
	・ 当初の空港整備計画上では、新国際線旅客ターミナルビルの完成後に、現在の国際線ターミナルビルを撤去し、国内線ビルと国際線ビルを繋ぐ連結施設を整備して、平成37年には1,900万人まで増えることが予測される国内線旅客需要に対応する予定であった。しかし、近年の新規航空会社の参入等によって、国内線の航空会社が使用する機能施設部分の一部が狭隘化することになり、早急に施設の整備の必要性が生じたことから、一部先行事業として第3次増築工事に着手することとなった。 ・ 那覇空港国内線は、国内30都市と結ばれており、羽田空港に次いで2番目に路線数の多い空港である。 ・ 国内線旅客数は、リーマン・ショックの影響でここ数年は1,300万人台に減少していたものの、平成24年度は新規航空会社の参入等により1,500万人弱まで旅客数が伸びている。		
進捗状況	【那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事】		
	・ 平成24年6月に工事着工し、平成25年5月の段階で屋根工事を行っており、年度内の供用開始を目指しているところ。		
	【那覇空港国内線旅客ターミナルビル第3次増築工事】		
	・ 平成24年8月に工事着工し、平成25年5月の段階で屋根工事を終えて内装工事が進行中であり、10月頃の供用開始を目指しているところ。		
熟度	□ 構想段階 □ 計画段階 ☒ 工事段階 □ 開業・供用段階		



新国際線ビル工事概要図



新国際線ビル完成予想図

(2図とも那覇空港ビルディング株式会社事業部企画課提供)

りゅうぎん

軍用地主ローン

軍用地主の皆様へ

大型
フリーローン
最高
2億円

夢がひろがる、
ゆとりの土地活用で、
あなたの暮らしを応援します。

ゆったり、無理なく
安心の土地活用をご提案。

ご利用いただける方

●個人の軍用地主または新規で軍用地を取得する個人（当行に地料振込をご指定いただいている方、または新たにご指定いただける方）●原則、20歳以上で最終返済時の年齢が70歳以下の方

お使いみち

自由

ご融資金額

50万円以上2億円以内（10万円単位）
※年間地料の所定倍率範囲内となります。

ご融資期間

対象となる軍用地により異なります。

ご融資金利

当行所定の適用金利となります。

ご融資形式

手形貸付または
証書貸付

ご返済方法

元金均等払（毎月・年1回・分割）
または元利均等払（毎月）

担保

原則、当該軍用地に第1順位の根抵当権を設定いたします。
（ただし、別担保をご提供いただく場合もございます）

保証人

原則、不要（ただし、保証人が必要となる場合もございます）

お申し込み内用によっては、
ご希望にそえない場合もございます。
詳しくは窓口までお問い合わせ下さい。

軍用地料のお受取りは、安全・確実な口座振込が便利です。

お申し込みは、りゅうぎん

支店とご指定下さい。

担当者

☎

（平成25年4月15日現在）

景 気 動 向

概況 2013年 4 月

景気は、緩やかに拡大している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る
消費関連では、新車販売が前年を上回る

4月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店、スーパー（既存店）は前年を下回ったものの、スーパー（全店）、新車販売、電気製品卸売は前年を上回った。建設関連では、公共工事、建設受注、資材関連ともに前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客がLCC就航効果、新石垣空港開港効果などから引き続き前年を上回った。主要ホテルは稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連は堅調な中、一部で弱含んでいるものの、観光関連は堅調に推移し、建設関連は底堅いことから、県内景気は緩やかに拡大している。

	前年同月比	前年同期比 (2013.2-2013.4)
 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 2.8	0.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 2.1	▲ 1.2
(3) スーパー(全店)(金額)	1.4	2.1
(4) 新車販売(台数)	13.2	3.8
(5) 電気製品卸売(金額)	1.1	12.9
 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	78.3	28.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) 56.1	(1-3月) 55.4
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) 51.1	(1-3月) 37.3
(4) 建設受注額(金額)	83.1	50.2
(5) セメント(トン数)	10.9	2.4
(6) 生コン(m ³)	26.9	8.6
(7) 鋼材(金額)	6.4	9.7
(8) 木材(金額)	17.2	5.4
 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.6	7.6
うち外国客数(人数)	45.5	35.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 5.1	(前年同期差) 5.2
	(実数) 73.8	(実数) 78.8
(3) "売上高(金額)	3.5	2.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	10.2	8.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 0.5	1.7
(6) "売上高(金額)	2.5	3.0
 その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(3月) 6.8	(1-3月) 10.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、3月) 0.47	(実数、1-3月) 0.46
(3) 消費者物価指数(総合)	(3月) ▲ 0.7	(1-3月) ▲ 0.6
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 5	(前年同期差) 0.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) 2.7	(1-3月) 2.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

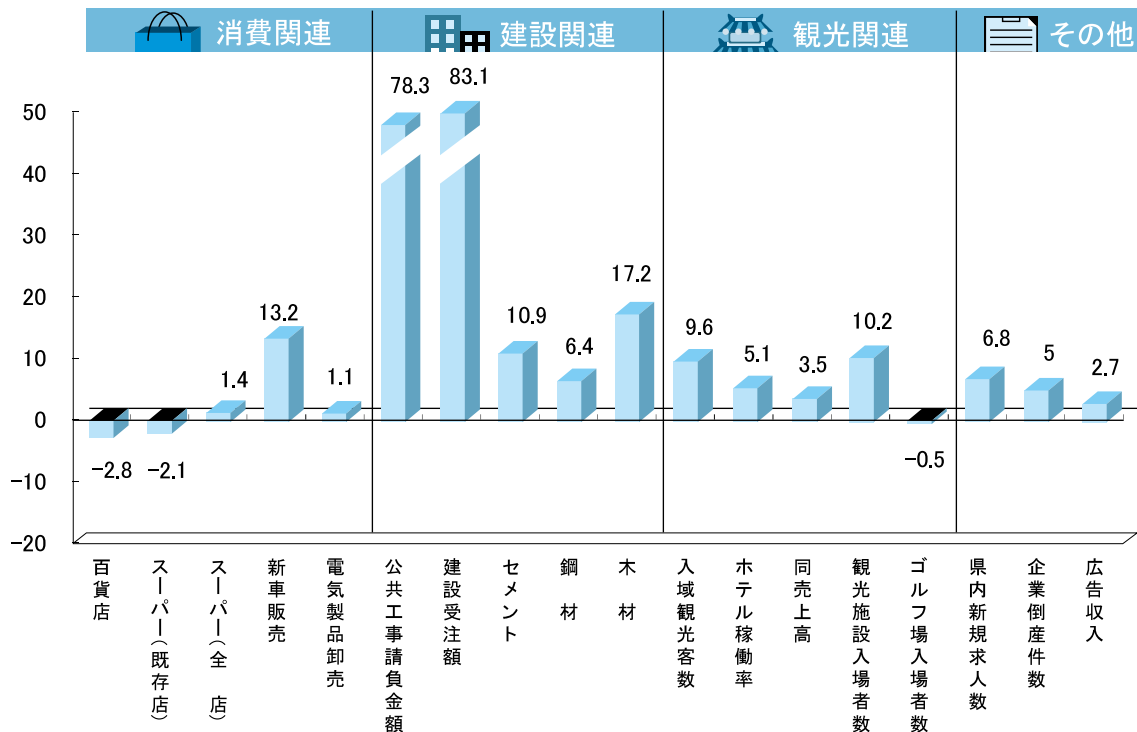
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

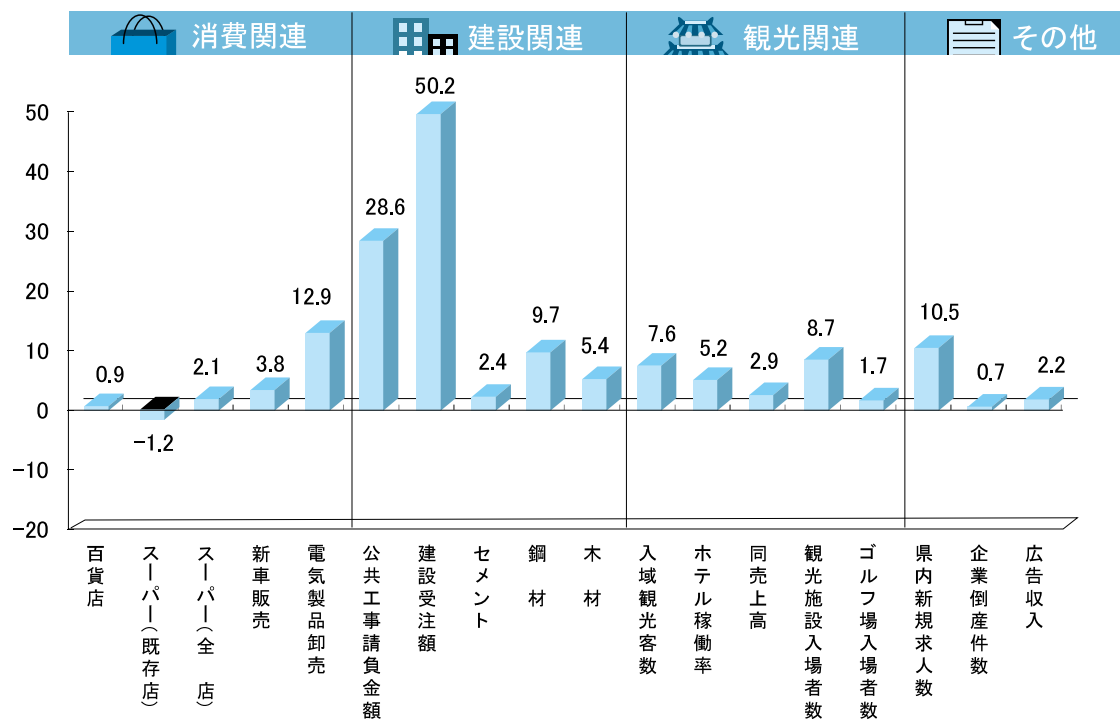
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2013.04



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2013.02~04



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年1~3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



消費関連

百貨店売上高は、前年に比べ気温が低かった影響により衣料品が減少したことなどから、3カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、前年に比べ気温が低かったことなどから衣料品が減少、前年に比べ日曜日が少なかった影響などから食料品も減少し2カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースでは新設店効果が続いていることなどから9カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要増加や催事効果などにより2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売は、太陽光発電システムの駆け込み需要などから3カ月連続で前年を上回った。

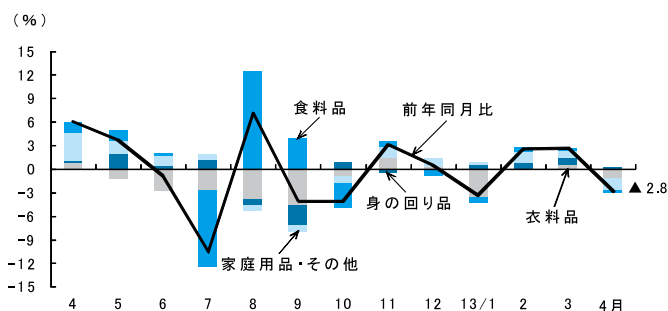
先行きは、堅調な中、一部弱含みの動きが続くものとみられる。

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 百貨店売上高は、前年同月比2.8%減と3カ月ぶりに前年を下回った。前年に比べ気温が低かったことなどから衣料品が減少し、一部催事開催を見合わせたことなどから食料品も減少した。家庭用品・その他も一部テナントの改装効果が一巡したことから減少した。
- 品目別にみると、身の回り品(同2.1%増)が増加し、家庭用品・その他(同5.9%減)、衣料品(同3.2%減)、食料品(同1.1%減)が減少した。

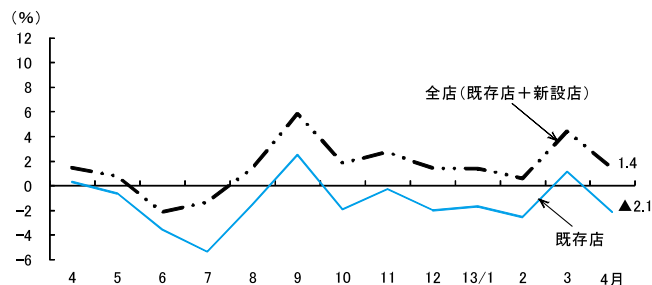


出所:リゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは9カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 衣料品は、前年に比べ気温が低かったことから減少し、食料品も前年と比べ日曜日が1日少なかった影響などから減少した。家電を含む住居関連も減少した。
- 全店ベースでは、新設店効果が続いていることなどから同1.4%増と9カ月連続で前年を上回った。



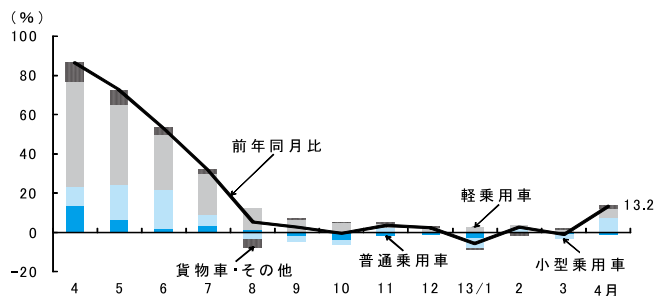
出所:リゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は3,763台で、観光客増加を見込んだレンタカー需要や催事効果などにより前年同月比13.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,571台(同16.9%増)で、うち普通乗用車は341台(同7.6%減)、小型乗用車は1,121台(同30.2%増)であった。軽自動車(届出車)は2,192台(同10.8%増)で、うち軽乗用車は1,867台(同8.7%増)であった。



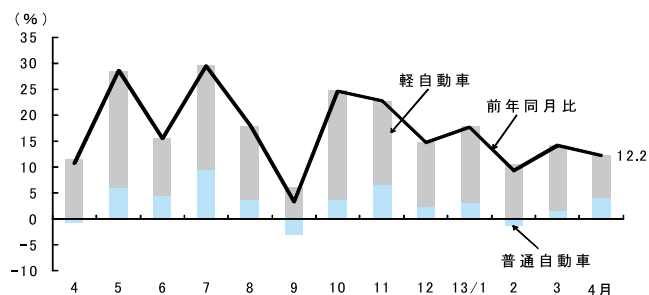
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

15カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比12.2%増となり15カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同11.2%増、軽自動車は同12.8%増となった。



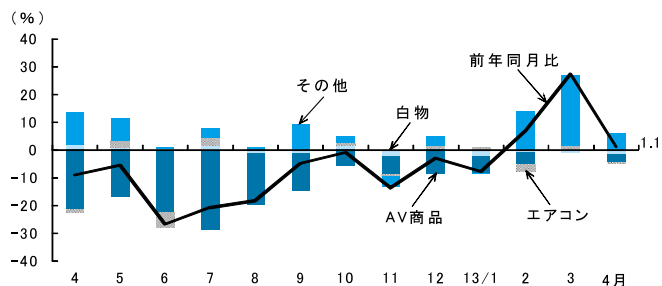
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(4月から値下げ)変更に伴う太陽光発電システムの駆け込み需要により前年同月比1.1%増と3カ月連続で前年を上回った。太陽光発電システムによる押し上げ効果はほぼ一巡した。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同31.0%減、DVDレコーダーが同8.7%減、白物では洗濯機が同19.5%減、冷蔵庫が同0.4%減、エアコンが同5.2%減、その他は同9.6%増となった。



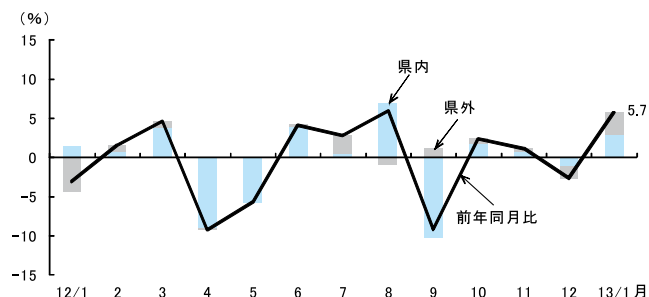
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース、再掲】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・泡盛出荷量(1月)は、前年同月比5.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・県内出荷量は同3.3%増となり、県外出荷量は同24.2%増となった。



出所:沖縄県酒造組合

建設関連

公共工事請負金額は、前年の反動増などから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに大幅に増加したことから3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに公共工事、民間工事向け出荷が増加したことから前年を上回った。鋼材は、民間工事向け出荷の増加などから4カ月連続で前年を上回った。木材は、戸建て向け出荷の増加などから2カ月連続で前年を上回った。

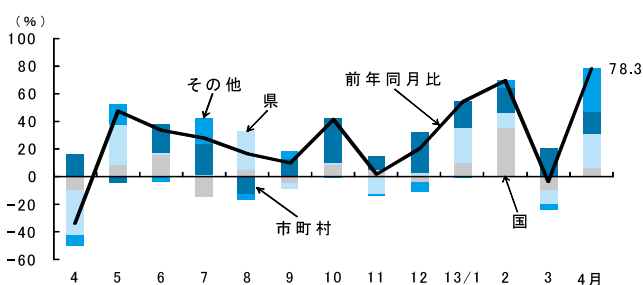
先行きは、底堅く推移するものとみられる。

① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 公共工事請負金額は、162億5,500万円で前年同月比78.3%増となり、前年の反動増や沖縄科学技術大学院大学関連の工事などから、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国（同38.1%増）、県（同61.3%増）、市町村（同38.4%増）、独立行政法人等・その他（同1,019.6%増）ともに増加した。
- 大型工事としては、沖縄科学技術大学院大学第3研究棟新館機械設備工事、新石川浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事、竹富町波照間製糖工場建設工事などがあつた。



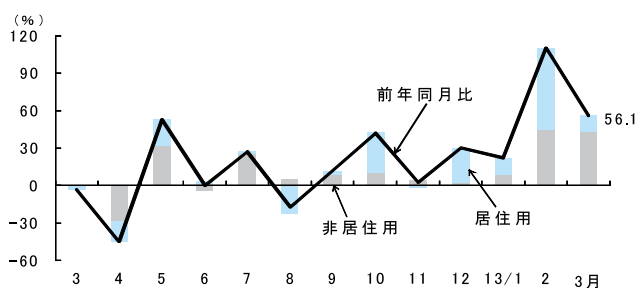
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

7カ月連続で増加

- 建築着工床面積（3月）は、16万6,256㎡となり、前年同月比56.1%増と、居住用、非居住用ともに増加したことから、7カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同84.6%増となり、非居住用は同26.2%増となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、教育・学習支援業用、その他のサービス業用などが増加し、飲食店・宿泊業用などが減少した。



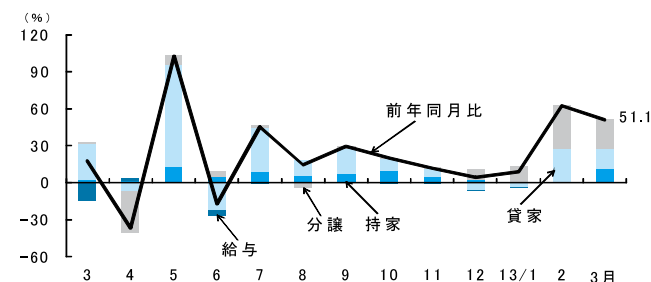
出所：国土交通省

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

9カ月連続で増加

- 新設住宅着工戸数（3月）は1,103戸となり、貸家や分譲が大幅に増加したことなどから、前年同月比51.1%増と9カ月連続で前年を上回った。
- 利用関係別では、持家（同36.5%増）、貸家（同24.8%増）、分譲（同1,690.0%増）が増加した。給与は前年と同数であった。



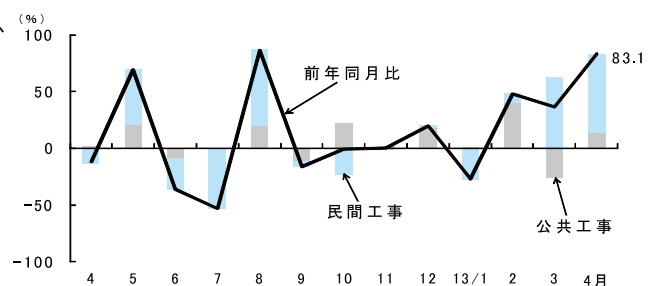
出所：国土交通省

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- ・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事、民間工事ともに大幅に増加したことから、前年同月比83.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同98.7%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同80.6%増）は3カ月連続で増加した。

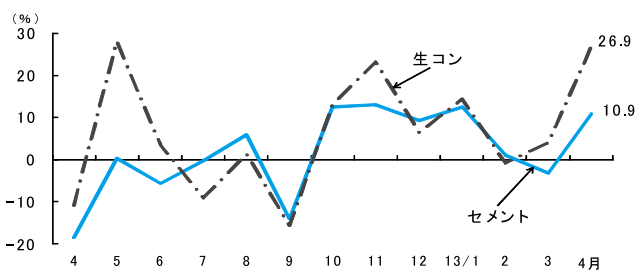


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは2カ月ぶりに増加、生コンは2カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は、5万9,645トンとなり前年同月比10.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、14万4,676㎡で同26.9%増となり、2カ月連続で前年を上回った。公共工事向け出荷、民間工事向け出荷ともに増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や公共施設関連工事向けなどが増加し、米軍関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や戸建て住宅関連工事向けなどが増加し、宿泊施設関連工事向けなどが減少した。

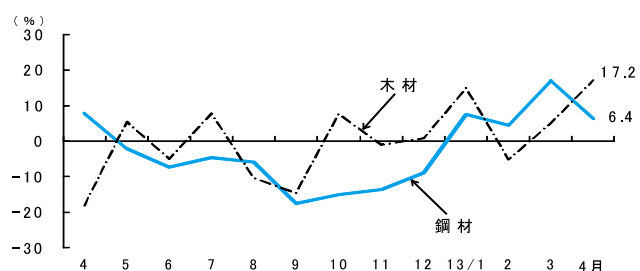


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は4カ月連続で増加、木材は2カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、民間工事向け出荷が増加したことなどから、前年同月比6.4%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、戸建て住宅や貸家の増加などから同17.2%増と2カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

観光関連

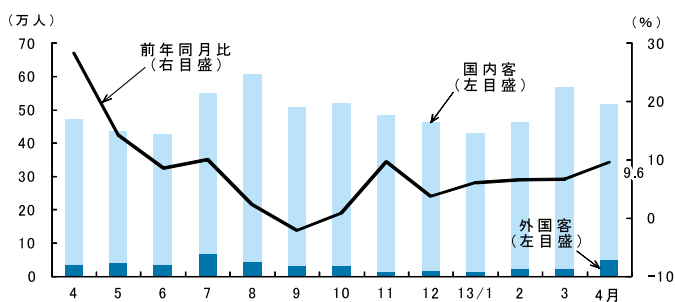
入域観光客数は、LCC就航効果、新石垣空港開港効果などから国内客が増加し、7カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高ともに6カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は6カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は減少したが、売上高は引き続き前年を上回った。

先行きは、堅調に推移するものとみられる。

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

7カ月連続で増加

- ・4月の入域観光客数は、LCC就航効果、新石垣空港開港効果などから、前年同月比9.6%増の51万6,300人となり、7カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。うち国内客は46万6,400人で、同6.8%増と7カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別でみると、空路入域客数は、国内客、外国客が増加し、48万9,300人(同9.0%増)と7カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、国内客は減少したが、クルーズ船寄港回数が前年を上回ったことから外国客が増加し、27,000人(同22.7%増)と2カ月ぶりに前年を上回った。

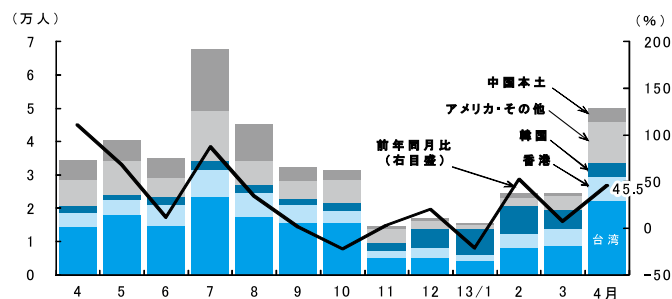


出所: 沖縄県観光政策課
※混在率等修正により11年2月～12年2月の推計値を下方修正した。

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

3カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、中国本土からの入域が大幅に減少したものの、航空路線拡充効果などから、台湾、香港、韓国からの入域が大幅に増加し、前年同月比45.5%増の4万9,900人となり、3カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾22,100人(同55.6%増)、香港7,300人(同65.9%増)、韓国4,200人(同100.0%増)、アメリカ・その他12,300人(同55.7%増)、中国本土4,000人(同29.8%減)であった。

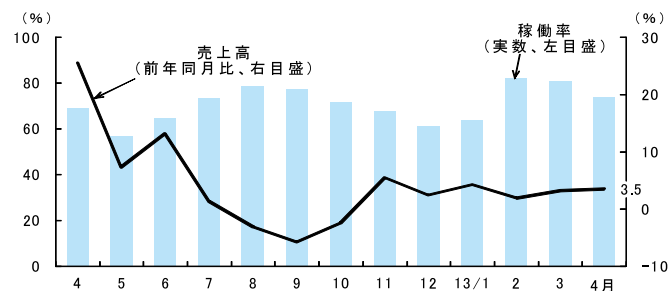


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに6カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は73.8%と前年同月比5.1%ポイント上昇し6カ月連続で前年を上回った(調査先変更前前年客室稼働率69.8%)。売上高は、同3.5%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は75.0%と、同6.9%ポイント上昇し、4カ月連続で前年を上回った(調査先変更前前年客室稼働率67.6%)。売上高は同3.0%増と、4カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は73.1%と、同4.1%ポイント上昇し、6カ月連続で前年を上回った(同71.2%)。売上高は同3.8%増と、6カ月連続で前年を上回った。



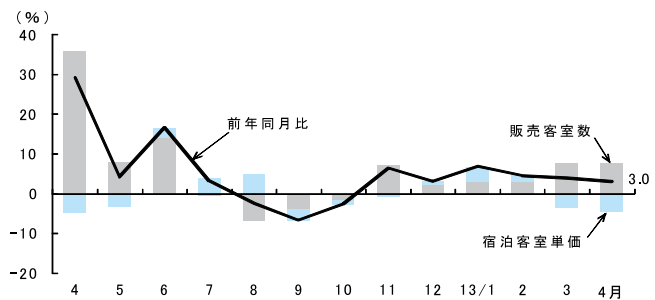
出所: リゅうぎん総合研究所 (注) 13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

6カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価（価格要因）は2カ月連続で減少したが、販売客室数（数量要因）が増加したことから、前年同月比3.0%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、宿泊客室単価は引き続き減少したが、販売客室数が引き続き増加したことから、同1.2%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾートホテルは、宿泊客室単価が2カ月連続で減少したが、販売客室数が引き続き増加したことから、同3.6%増と6カ月連続で前年を上回った。

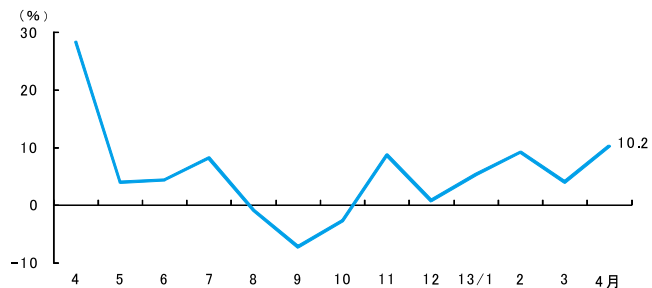


出所：りゅうぎん総合研究所（注）13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

6カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比10.2%増と、6カ月連続で前年を上回った。

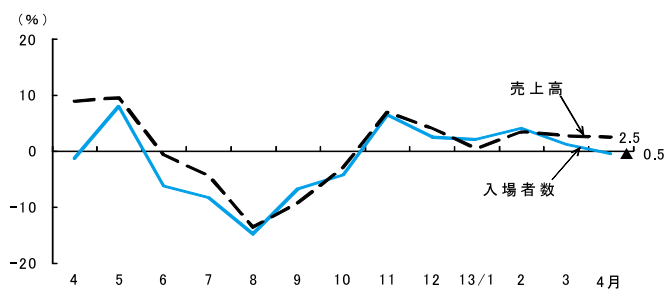


出所：りゅうぎん総合研究所（注）11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数は6カ月ぶりに減少、売上高は6カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、県外客は増加したものの、県内客が減少し、前年同月比0.5%減と、6カ月ぶりに前年を下回った。売上高は、客単価が上昇したことから同2.5%増と、6カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所（注）06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。



雇用関連・その他

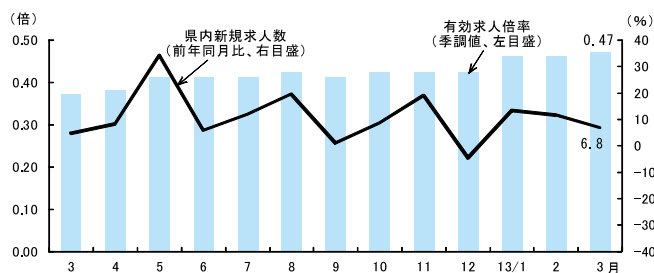
新規求人数(3月)は、前年同月比6.8%増と3カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.47倍と前月より上昇した。完全失業率(季調値)は6.0%と、前月から0.4ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合、3月)は、食料、教養娯楽などの下落により、前年同月比0.7%減と10カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が10件で前年同月比5件増となり、負債総額は32億9,500万円で、同271.5%の増加となった。

① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数(3月)は、前年同月比6.8%増となり3カ月連続で増加した。産業別にみると、製造業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業、情報通信業、医療・福祉などで増加し、運輸業・郵便業、卸売・小売業、建設業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.47倍となり、前月より上昇した。
- ・労働力人口(3月)は、66万8,000人で同2.6%増となり、就業者数は、62万9,000人で同3.6%増となった。完全失業者数は3万9,000人で同11.4%減となり、完全失業率(季調値)は6.0%と前月より0.4ポイント悪化した。



出所: 沖縄労働局

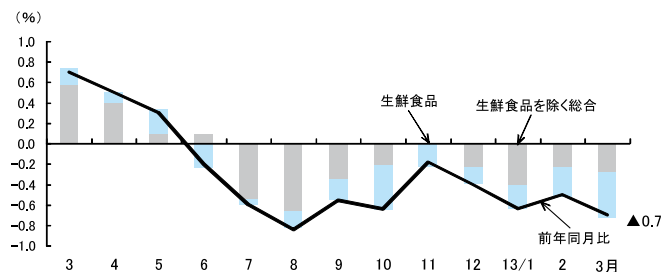
(注) 有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

10カ月連続で下落

- ・消費者物価指数(3月)は、前年同月比0.7%減と10カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も同0.3%減と下落した。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道などが上昇し、食料、教養娯楽などが下落した。



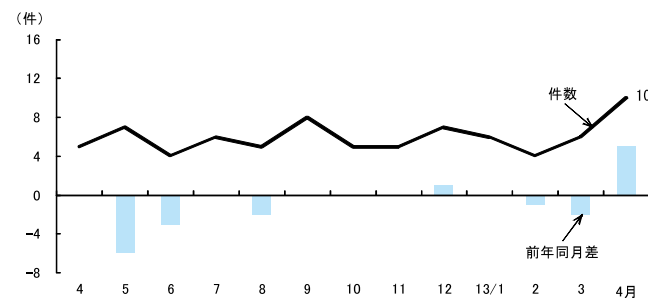
出所: 沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。

(注2) 2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は10件となり前年同月比5件増となった。業種別では、建設業5件(同3件増)、卸売業3件(同2件増)、農・林・漁・鉱業1件(同1件増)、サービス業1件(前年同数)であった。
- ・負債総額は1億円以上の大口倒産が8件発生したことなどから32億9,500万円となり、前年同月比271.5%の増加となった。



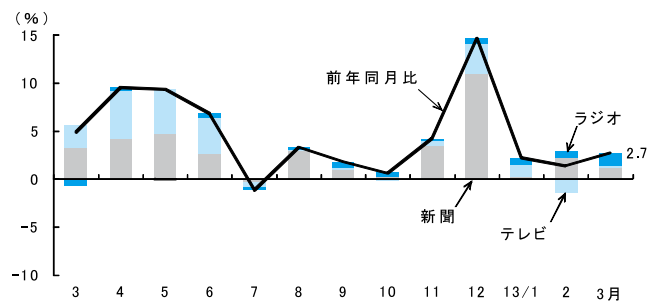
出所: 東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

8カ月連続で増加

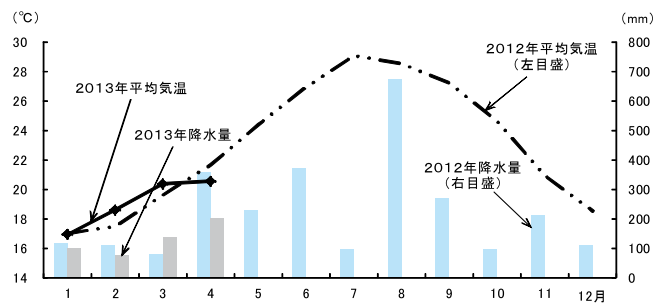
- ・広告収入（マスコミ：3月）は、前年同月比2.7%増となり、8カ月連続で前年を上回った。ラジオ、新聞、テレビともに前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は20.6℃と前年同月（21.7℃）、平年（21.4℃）より低かった。降水量は202.5mmと前年同月（356.5mm）より少なかった。



出所：沖縄気象台



2013 年 5 月

役員のための財務税務会社法ニュース

太陽 ASG マネジメントリポート

今回のテーマ： 電子記録債権と「でんさいネット」の活用

1. 概要

事業者（特に中小企業）の資金調達の円滑化等を図るために、平成 19 年 6 月に電子記録債権法が成立し（平成 20 年 12 月に施行）、電子記録債権制度が創設されました。施行後は、大手金融機関は、主に大手企業を対象とした電子記録債権の活用等を目的に、個々に独自のサービスを提供してきました。

今般、一般社団法人全国銀行協会は、広く一般への普及を目的として、平成 25 年 2 月に電子記録債権制度のインフラとして「でんさいネット」をスタートさせました。そこで、本レポートでは、電子記録債権制度及び「でんさいネット」の有用性を視点に概要を説明します。

2. 電子記録債権の特徴とその効果

まず、電子記録債権とは、電子記録債権法に基づき、電子債権記録機関に電子記録がされることをもって、その発生や譲渡等の要件とする金銭債権です。つまり、従来は、紙媒体である手形や、‘信用売り’としての掛けでの債権債務の認識をしていましたが、電子データとして記録・管理することで、債権債務の発生・消滅を認識することになります。この、電子記録債権の主なメリットは次のとおりです。

	特 徴	効 果
1	紙媒体のデメリットを克服（管理コストの削減）	- 手形の作成・交付のコストと手間を回避 - 電子記録にすることで、現物の盗難リスクを回避 →管理コストが削減でき、また、業務を効率化できます。
2	資金調達の利便性の向上	- 電子債権の全部及び一部を分割譲渡が可能 - 印紙税はかからない。 →債権を利用した資金調達が可能となるため、適時の資金の需要に対応できます。
3	債権の存在・帰属の明確化	- 権利・義務の帰属が明確になる。 - 債権の二重譲渡リスクの回避 →債権管理が明確になるため、管理自体の煩雑性がなくなり業務が効率化します。

3. 「でんさいネット」の特徴と利用上の留意点

電子記録債権を簡単に利用するためのインフラとして「でんさいネット」が平成 25 年 2 月にスタートしました。この「でんさいネット」は、①手形的利用（従来の手形と同様の仕組を維持）②全銀行参加型（ほぼ全ての金融機関が参加）③間接アクセス形式（既存の金融機関を経由）が特徴となります。そのため、従来の取引の枠組みを変更する事なく、簡単に利用する事が可能であり、さらに、業務の効率化と資金調達の利便性を同時に享受することができます。一方で、「でんさいネット」の利用には主に次のとおりの留意が必要です。

- ・利用には、本人のみならず、取引の相手方も利用者となる必要があります。
- ・利用料は、窓口金融機関によって異なります。
- ・取扱い債権金額は実務上の制約になることは少ないと思われますが、制限があります（原則として、1 万円以上～100 億円未満で可能）。
- ・他の金融機関（電子記録機関）で発生した電子記録債権は「でんさい」で利用できません。

お見逃しなく！

「でんさいネット」の利用によって、支払企業は、支払手段の一本化及び手形管理の省略化が図れる効果があり、納入企業は、手形管理の省略化、資金調達の利便性の向上、資金の自動入金による取立の不要化を図れる効果があります。また、金融機関にとっても、貸出債権、シンジケートローン債権の譲渡が可能となり、幅広い債権流動化手法のインフラとして活用される事が考えられます。

カーボン・オフセット

— CO₂削減活動進めたい —

近年、地球温暖化防止対策のひとつとしてCO₂(二酸化炭素)に代表される温室効果ガス削減が強く求められています。これを受け、ハイブリットカーなど燃費の良い車やCO₂排出量の少ない車が発売されるなどエコを意識した活動や商品が多くなりました。しかしながら、私たちの日常での生産活動ではCO₂削減にも限界があるのも事実です。

そこで、CO₂排出の削減量や吸収量をクレジットとして国が認証し、削減量目標に取り組む制度がJ-クレジット制度です。この認証されたクレジットを活用してCO₂削減活動が取り組まれています。

その一つが、ある業者による削減量のクレジットを、他者が購入することで自身の排出量を埋め合わせる(オフセット)するというカーボンオフセットです。クレジットの売却益は更なる削減活動に投資され、全体として削減が進むという考え方、取引です。

当制度によるクレジットは、各地で開催されるイベントや企業活動などのカーボン・オフセットに活用されます。琉球銀行は、昨年11月に開催された『りゅうぎんプレゼンツ第28回ナイスハートバザールイン沖縄』において排出されるCO₂につきカーボン・オフセット取引の支援を県内の金融機関としては初めて行いました。

これから、観光シーズンを迎え数多くのイベント等が開催されますが、常に各人が観光資源でもある自然保持とCO₂について考え行動することが望まれます。



琉球銀行総合企画部地域貢献室業務役員 宮城 智子

琉球大学において
太陽光発電設備活用
により
CO₂を削減
削減量2t
J-クレジット

カーボン
オフセット

ナイスハートバザール
イン沖縄の開催における
CO₂排出
排出量2t
地元の削減量で
相殺する。

教育資金非課税

— 高齢者蓄え孫の教育に —

今年度の税制改正により教育資金の一括贈与に対し非課税枠が設定されました。内容は、2013年4月以降、15年12月末迄に祖父母(直系尊属である贈与者)が子や孫(受贈者)に贈与する入学金・授業料等の教育資金を対象に、非課税(受贈者1人につき最大1,500万円)とするものです。対象教育資金は受贈者が30歳になるまでに係るものであり、学費や入学金等が含まれますが、塾や習い事に係る費用も500万円を上限にこの1,500万円の非課税枠に含まれています。

09年度の文部科学白書によると、大学卒業までに係る平均的な教育費は、幼稚園から全て国公立でも約1,000万円、全て私立だと約2,300万円に上るとされています。一方、09年の消費実態調査によると約1,500兆円といわれる個人金融資産の約6割を高齢者層が保有しております。この高齢者世代の富を制度活用により若い世代に移転を促すことで家計の教育費負担の軽減と経済活性化につながる事が期待されています。

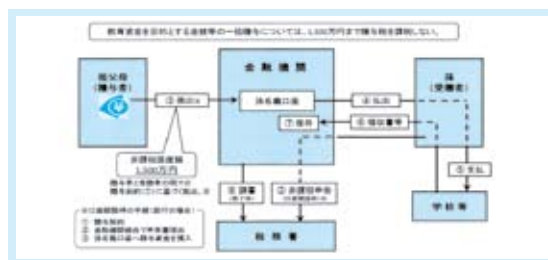
当制度を利用するには銀行等で専用口座の開設が必要となり、贈与者と受贈者の贈与契約書と一金融機関に限定される受贈者の「教育資金非課税申告書」を提出することになります。詳しくはお近くの銀行窓口でお尋ね下さい。

これにより富の移転だけでなく先人の知恵の移転でもある教育の推進が図られることが望まれます。



琉球銀行坂田支店長 山入端 裕哉

教育資金の一括贈与に係る非課税措置のイメージ



出所：国税庁ホームページ

日本版ISA

— 投資100万円まで非課税 —

2014年1月より少額投資非課税制度(日本版ISA)が開始されます。日本版ISAとは100万円までの株式、株式投信への投資について、その売却益と配当について5年間非課税とする制度です。背景には現在の証券優遇税制が今年末で終了することへの対応と、個人の金融資産を中長期の投資に回してもらい、“貯蓄から投資へ”の資産形成や経済の活性化につなげたいとする狙いがあるようです。

非課税制度を利用するには、金融機関を通じて「非課税適用確認書」を税務署長に提出、申請しなければなりません。利用できる期間は14年1月から23年までの10年間、毎年の投資額は100万円を上限とするもので、20歳以上の居住者が1人1つの非課税口座を開設することができます。

非課税の対象は非課税口座における年間100万円までの投資金額に係る譲渡所得・配当所得です。毎年上限枠100万円を投資した場合、5年目の18年からは最大500万円の投資が非課税扱いとされます。但し、非課税期間中に売却した場合、非課税期間が残っていてもその売却した額(枠)の再投資に係るものは対象外となることから、長期投資が相応しいと言えます。しかも開設出来る口座は1金融機関に1口座のみ、重複は禁止されます。

なが〜い投資に相応しい商品と助言の得られる金融機関とのおつきあいが肝要と言える制度です。詳しくは最寄りの金融機関でのご相談をお勧め致します。



琉球銀行古波蔵支店長
真壁 朝之

日本版ISAの概要

非課税対象	非課税口座で保有する株式投資信託や上場株式の配当、譲渡所得、分配金※1
非課税投資枠	毎年100万円(最大500万円)
利用できる金融機関	証券会社・銀行※2
利用期間	2014年～2023年までの10年間
口座保有期間	最長5年間。途中売却も可(但し、売却部分の枠の再投資は不可)

※1 値下がり時の分配金は課税されませんが、留意すべき点もあり。
※2 銀行では上場株の購入は不可。

出所:筆者まとめ

投資の心構え

— リスク軽減へ分散原則 —

昨年来“アベノミクスによって投資環境が大きく変化している”といった報道が増えています。アベノミクスとは安倍首相の名前とエコノミクス(経済学)を合わせた造語で、金融政策、財政政策、成長戦略を3本の矢とする安倍政権の経済政策のことです。このアベノミクスへの期待により昨年11月以降円安と株高が同時進行しています。株式市況の好転は世の中のムードを明るくし、将来の日本経済復活期待の高まり等から追加投資をする方や新たに投資を始める方も増えているようです。

そんな今だからこそお伝えしたい投資の心構えを3つで紹介します。1つ目が投資の原則である「分散投資」です。多くの投資商品は元本保証ではないため、そのリスクを軽減するための先人の知恵と経験から“分散”の原則が培われてきました。相場上昇局面では値上がり期待のみに気持ちを奪われがちですが、リスクに片寄りはないか確認が必要です。2つ目は投資商品について「よく知る」ということです。大小の差はありますが投資商品に値動きは付き物です。自身が投資した資産はどのような時にどの程度変動するのかを理解してこそその値上がり期待です。最後に「自分が怖くない金額で投資する」ことも投資を怖いものにしない大切なポイントと言えます。

“安倍相場”は活況を呈していますが、原則に照らして“自分らしい投資”か点検するゆとりも必要ではないでしょうか。



琉球銀行営業統括部調査役
城間 章

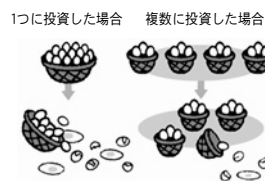
分散投資の例

資産分散
特性の異なる資産の組合せ

銘柄分散
値動きの異なる銘柄の組合せ

地域分散
複数の地域や通貨の組合せ

時間分散
売買のタイミングをずらす



相場の格言:「卵は一つのカゴに盛るな」

沖縄

- 5.2 東京商工リサーチ沖縄支店の12年県内企業売上高ランキングによると、上位100社の売上高合計は前年比3.1%増の2兆274億9,500万円となり、集計開始以来、初めて2兆円を超え過去最高額となった。小売業や病院、建設関連やエネルギー関連業が伸長し、全体を押し上げた。
- 5.10 内閣府の4月景気ウォッチャー調査によると、県内景気の現状判断指数は前月比3.2ポイント減の54.9となり、2カ月連続で低下した。先行き判断指数は0.7ポイント減の59.8だった。
- 5.15 県文化観光スポーツ部によると、12年度の観光収入は前年度比5.7%増の3,996億7,400万円となり、観光客1人当たりの消費額は前年度比1.4%減の6万7,459円だった。
- 5.16 鉄板焼きステーキ店などを運営する碧が東証プロ向け市場「TOKYO Pro Market」への上場承認を受けた。6月4日に株式上場する。
- 5.17 沖縄労働局による今春の新規学卒者就職内定率は、高卒85.7%、短大86.2%、専修学校85.8%となり、それぞれ前年比0.2ポイント増加したが、大学生は0.5ポイント減の65.4%だった。
- 5.22 沖縄地区税関の4月分管内貿易概況速報によると、輸出はシンガポール向けの再輸出品やフィリピン向けの石油製品が増加し、前年同月比9倍の15億9,500万円となった。輸入は原油や石油製品等が減少し、6.9%減の219億8,200万円だった。
- 5.23 沖縄電力が吉の浦火力発電所2号機の運転を開始した。12年11月に稼働した1号機との合計出力は50万2千キロワットとなり、二酸化炭素排出量の少ないLNGを使用した電力の安定供給体制が整った。

全国・海外

- 5.3 日本とASEAN加盟10カ国の財務相・中央銀行総裁参加会議が開かれ、各国が経済危機に陥った場合に外貨を貸し借りする通貨交換協定や日系企業の現地通貨調達支援等の金融協力で合意した。
- 5.10 財務省の12年度国際収支速報によると、経常収支黒字は前年度比43.6%減の4兆2,931億円で85年度以降最小黒字となり、貿易収支は6兆8,947億円と過去最大の赤字となった。
- 5.16 内閣府の1～3月期GDP(季調値、速報値)は、実質で前期比0.9%増、年率換算では3.5%増の成長となった。1～3月期のプラス成長は2四半期連続。個人消費が、0.9%増。住宅投資は1.9%増であった。
- 5.17 政府が「消費税還元セール」等の禁止を盛り込んだ消費税転換特別措置法案を可決した。法案は、消費税増税に伴った下請けいじめを防ぐことが狙いで、「春の生活応援セール」等と銘打った消費税との関連を明示しないセールは可能となる。
- 5.17 米エネルギー省がFTA非締結国である日本に対して新型ガス「シェールガス」の輸出を認可した。中部電力と大阪ガスが参画する米フリーポート社が17年にも対日輸出を始める見通しとなった。
- 5.24 全ての国民に番号を割り振り、所得や年金・納税などの情報を一元管理する「マイナンバー法」が成立した。行政機関による管理が統一されることにより、年金や医療手続きなどが簡素化されるメリットがある。16年1月から利用開始となる。
- 5.26 全日本空輸がボーイング787の運航を臨時便にて再開した。バッテリー発煙トラブル以来、4カ月半ぶりのフライトとなる。バッテリー改修後の試験飛行でも異常が見当たらず、安全が確認された為、当初予定の6月定期便再開を前倒しした運航となった。

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2012 3	12.2	▲1.7	0.3	▲17.6	56.7	4.6	27,923	▲31.9	106.5	▲3.2
4	6.0	0.3	1.4	▲9.1	86.3	▲9.3	9,119	▲33.7	145.1	▲44.7
5	3.7	▲0.6	0.7	▲5.6	72.6	▲5.7	10,208	47.4	193.5	52.8
6	▲0.8	▲3.5	▲2.2	▲26.8	53.2	4.2	15,723	33.7	170.4	0.0
7	▲10.5	▲5.4	▲1.3	▲20.7	32.1	2.8	28,340	27.8	163.7	27.2
8	7.2	▲1.5	1.4	▲18.3	5.3	5.9	26,136	16.6	165.0	▲17.3
9	▲4.1	2.5	5.8	▲5.0	2.7	▲9.2	31,974	10.2	145.1	12.0
10	▲4.1	▲1.9	1.9	▲1.0	▲0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	▲0.3	2.7	▲13.6	3.6	1.1	19,400	1.7	142.2	2.5
12	0.4	▲2.0	1.4	▲3.0	2.5	▲2.7	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	▲3.3	▲1.7	1.4	▲7.8	▲5.5	5.7	20,766	54.0	175.0	22.1
2	2.6	▲2.5	0.6	7.0	2.6	-	18,588	69.6	180.6	110.1
3	2.7	1.1	4.4	27.5	▲1.1	-	26,905	▲3.6	166.3	56.1
4	▲2.8	▲2.1	1.4	1.1	13.2	-	16,255	78.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2012 3	730	17.7	▲17.1	▲7.3	6.7	▲4.6	▲31.8	533.1	23.5	23.0
4	1,062	▲37.0	▲11.6	▲13.6	▲10.8	7.5	▲18.1	471.1	28.3	28.3
5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	▲1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	954	▲17.1	▲36.1	▲5.5	3.5	▲7.5	▲5.0	426.4	8.6	4.4
7	1,344	45.6	▲53.0	▲0.2	▲9.1	▲4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
8	1,215	14.5	86.4	5.9	1.3	▲4.8	▲10.4	607.2	2.4	▲0.9
9	1,168	29.3	▲16.1	▲14.1	▲15.6	▲18.5	▲14.5	507.3	▲2.1	▲7.3
10	1,223	19.9	▲0.9	10.4	13.1	▲17.7	7.6	519.7	0.8	▲2.7
11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	▲16.1	▲1.0	483.1	9.6	8.7
12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	▲7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	1,083	9.1	▲26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
2	1,162	62.5	48.0	1.2	▲0.8	4.7	▲5.1	463.2	6.5	9.2
3	1,103	51.1	36.5	▲3.2	4.1	16.1	5.1	568.9	6.7	4.0
4	-	-	83.1	10.9	26.9	6.4	17.2	516.3	9.6	10.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2005年=100	前年比
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	93.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	-	-
2012 3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	▲3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	▲1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	▲8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8
6	63.3	66.9	15.6	13.1	▲6.3	6.8	34.8	11.2	98.5	4.5
7	65.0	79.0	▲0.2	0.9	▲8.3	▲1.2	67.9	87.1	94.2	▲1.4
8	75.2	83.1	▲3.5	▲3.1	▲14.8	3.3	45.1	34.2	94.5	6.3
9	71.5	83.0	▲6.7	▲5.6	▲6.8	1.8	32.5	1.2	94.3	▲2.3
10	67.4	76.6	▲6.6	▲0.2	▲4.2	0.6	31.5	▲22.8	96.7	▲1.3
11	74.6	66.0	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	100.4	3.9
12	65.6	58.2	▲1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	91.9	▲2.2
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	2.2	15.6	▲21.6	91.3	6.7
2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	1.4	24.5	52.2	98.0	8.1
3	84.8	78.6	0.2	4.8	1.2	2.7	24.6	7.4	-	-
4	75.0	73.1	3.0	3.8	▲0.5	-	49.9	45.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2012 3	8	3,249	253.5	0.7	6.8	▲1.9	0.37	4.8	14,559	30,440
4	5	887	3.6	0.5	9.0	▲0.5	0.38	8.4	1,292	23,601
5	7	729	▲42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,315	60,748
6	4	207	▲78.5	▲0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,906	26,143
7	6	1,630	▲73.0	▲0.6	5.9	4.7	0.41	11.9	6,712	18,709
8	5	405	▲39.6	▲0.8	6.1	4.2	0.42	19.6	4,995	16,915
9	8	578	▲84.2	▲0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,534	58,666
10	5	428	50.2	▲0.6	6.0	2.3	0.42	8.5	2,978	7,339
11	5	244	▲42.3	▲0.2	6.0	2.9	0.42	18.9	5,070	22,624
12	7	1,648	43.9	▲0.4	6.9	2.5	0.42	▲4.7	17,204	25,589
2013 1	6	20,703	4,116.5	▲0.6	6.5	3.1	0.46	13.6	7,309	29,364
2	4	406	63.1	▲0.5	5.6	5.3	0.46	11.7	22,240	18,473
3	6	813	▲75.0	▲0.7	6.0	3.6	0.47	6.8	7,572	21,286
4	10	3,295	271.5	-	-	-	-	-	11,595	21,982
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2012 3	244	307	▲ 63	2.270	22	▲18.0	385	▲18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	▲ 258	2.277	27	▲1.7	447	▲1.5	67	0.149
6	263	275	▲ 12	2.266	22	▲11.4	323	▲17.6	23	0.072
7	236	333	▲ 97	2.260	27	18.2	433	38.5	44	0.102
8	262	311	▲ 48	2.247	24	▲13.7	363	▲17.4	27	0.074
9	165	366	▲ 200	2.241	20	▲19.1	326	▲23.8	42	0.129
10	277	390	▲ 113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	244	299	▲ 55	2.237	22	▲7.4	325	1.4	24	0.073
12	480	146	333	2.223	20	▲15.0	282	▲9.2	42	0.148
2013 1	124	571	▲ 446	2.212	23	2.6	364	0.6	25	0.069
2	223	287	▲ 64	2.201	21	▲9.3	322	▲6.0	22	0.069
3	253	316	▲ 62	2.156	20	▲7.6	351	▲8.8	26	0.075
4	-	-	-	-	25	9.7	463	18.7	132	0.286
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	-	-	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2012 3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	▲5.7	1,839	▲10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	▲5.6	1,783	▲11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	56,515	3.2	9,216	▲5.8	1,758	▲11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	55,954	2.9	9,161	▲6.1	1,749	▲11.2
8	40,134	1.8	27,163	2.4	55,445	2.5	9,148	▲5.8	1,738	▲11.1
9	40,487	0.8	27,575	1.6	55,450	2.0	9,000	▲7.0	1,746	▲10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,628	2.2	8,943	▲7.2	1,735	▲11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	55,602	2.9	9,155	▲4.7	1,725	▲10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	55,696	3.5	9,053	▲4.8	1,727	▲10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	54,714	2.6	8,984	▲4.9	1,706	▲10.4
2	40,243	1.4	27,630	1.9	54,783	3.0	8,920	▲5.0	1,697	▲9.8
3	41,683	2.9	28,491	1.9	-	-	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
4	41,970	2.9	27,757	2.4	-	-	8,852	▲5.7	1,644	▲10.6
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注)PIは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ！

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を上乗せ!
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成23年

- 9月 (No.503) 経営トップに聞く 比嘉工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社トマス技術研究所
特集 女性の労働力について
- 10月 (No.504) 経営トップに聞く 株式会社琉葉
An Entrepreneur 株式会社琉球びらす
特集 県外客・外国客の観光消費による
2010年度の経済効果
- 11月 (No.505) 経営トップに聞く 三和金属株式会社
An Entrepreneur オーピーバイオファクトリー
株式会社
- 12月 (No.506) 経営トップに聞く 沖縄インターマップ株式会社
An Entrepreneur 有限会社ウエストマリン

- 6月 (No.512) 経営トップに聞く 有限会社那覇クリーンサービス
An Entrepreneur 農業生産法人(有)カナンおきな
- 7月 (No.513) 経営トップに聞く 学校法人アミックス国際学園
An Entrepreneur 有限会社フレッシュミートがなほ
特集 沖縄県内における
プロ野球春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.514) 経営トップに聞く 株式会社國吉商店
An Entrepreneur 医療法人 徳歯会 やまと歯科医院
- 9月 (No.515) 特集1 沖縄県の経済社会活動を支える那覇港
特集2 宮古アイランドロックフェスティバル
2012の経済効果
- 10月 (No.516) 経営トップに聞く 琉球開発株式会社
特集 bjリーグによる地域活性化

■平成24年

- 1月 (No.507) 経営トップに聞く ゆいまー沖縄株式会社
An Entrepreneur 有限会社おきなわ屋根工事店
特集 沖縄県経済2011年の回顧と2012年の展望
- 2月 (No.508) 経営トップに聞く 沖縄フルーツランド株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄機械整備
特集 沖縄県内における2012年プロ野球
春季キャンプ経済効果の予想
- 3月 (No.509) 経営トップに聞く ヘリオス酒造株式会社
An Entrepreneur 合資会社千家
- 4月 (No.510) 経営トップに聞く 株式会社喜神サービス
An Entrepreneur 株式会社アースノート
特集1 石垣島マラソン大会の経済効果
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 5月 (No.511) 経営トップに聞く 株式会社住太郎ホーム
An Entrepreneur 株式会社武産業
特集 2011年度の沖縄県経済の動向

- 11月 (No.517) 経営トップに聞く 株式会社沖縄教育出版
An Entrepreneur 有限会社マルヨ
- 12月 (No.518) 経営トップに聞く 株式会社丸善組

■平成25年

- 1月 (No.519) 経営トップに聞く 株式会社コンピュータ沖縄
特集 沖縄県経済2012年の回顧と2013年の展望
- 2月 (No.520) 経営トップに聞く 医療法人 社団 輔仁会
- 3月 (No.521) 経営トップに聞く 北部港運株式会社
An Entrepreneur 株式会社海邦商事
- 4月 (No.522) RRI's eye
成長著しいインドネシア:沖縄との関係深化への期待
- 5月 (No.523) 経営トップに聞く 医療法人杏月会
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2012年度の沖縄県経済の動向

りゅうぎんPARTNER CARD

お得サポート
年会費 (データ維持料)
 月々210円が (年間10万円以上) または
 0円に! (月額1万円以上) ご利用すると!

満足サポート
 カード利用が
 社会貢献
 につながります。

このカード1枚で
 便利・充実・安心・助かる・満足・お得
ナッツ得カード



安心サポート
 「旅行先でのあんしん」
旅行傷害保険

助かるサポート
 「お車でのごまっさに」
ロードサービス

便利サポート
 「ご自宅でのごまっさに」
**ホームアシスタンス
 サービス**

充実サポート
 「プレミアムパートナーを利用すると」
ポイント2倍!

株式会社りゅうぎんディーシー TEL098-862-1525 <http://www.ryuginco.co.jp/>



りゅうぎん調査

No.524

平成25年 6月 5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
 〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
 りゅうぎん健保会館3階
 TEL 835-4650 FAX 833-3732
 印刷：沖縄高速印刷株式会社